

# 教職課程における学修理解を促す「構図」としての学習指導要領

関 谷 融

A course of study as “ the composition ” to promote the study repair solution  
in the teacher-training course

Toru SEKIYA

## はじめに

本稿の構成と目的

周知のように、「教職実践演習」が平成22年度の入学生から適用（実施は4学年次の後期）される。この状況を踏まえて、長崎県立大学シーボルト校ではその実施のためのカリキュラム整備に着手し、本年の7月に新科目「教職実践演習」を申請した。ところでこの科目は、教職課程を有する教育機関のレベルでは、「教職課程の他の科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認する」、つまり、教科に関する科目及び教職に関する科目の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認することを目的として設置されるものである。また教職課程を履修する学生のレベルでは、「この科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようになることが期待」されている。また、特に教員として求められるものとして、以下の4つの事項があげられており、教育機関にあってはそれらを学生が獲得できるように支援することが強く求められている。

- 1 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項
- 2 社会性や対人関係能力に関する事項
- 3 幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項
- 4 教科・保育内容等の指導力に関する事項

こうした理念とともに、履修時期については、教科に関する科目及び教職に関する科目のすべてを履修済み、あるいは履修見込みの時期（通常は4年次の後期）に設定すること、及び入学直後からの学生の教職課程の履修履歴を把握するための具体的なシステムの構築が求められており、後者は「履修カルテ（仮称）」を作成することに象徴される。「カルテ」という言葉で了解されるのは、診断を中核として前後に予防と治療を配した衛生（医療）システムのメタファーである。論者はそうしたメタファーを教育に無批判に導入すべきではないとの立場を取るが、本稿ではその是非を扱うことはせず、「カルテ」システムを人材養成システムにおいて機能させるためにはどのような「構え」が必要かを扱うことにする。

さて、「教職課程の履修を通じて、教員として最小限必要な資質能力の全体について、確実に身に付けさせる」ために「履修カルテ（仮称）」を作成するのであるが、そもそも「履修カルテ（仮称）」を作成するためには、「その資質能力の全体を明示的に確認することが必要」となる。衛生メタファーを借りれば、診断項目が必要となるわけである<sup>(注1)</sup>。そしてそれらの項目において測知された値の判断・判定のための基準（値）が経験的に構築されなければならない。さらにそうした道具立てを利用し、意味を読み取る作業の履行者として振る舞うための様々な態度（価値中立や守秘義務）が求められる。

そこで本稿では、本学が開設している教員免許科目のうち、高校公民科について<sup>(注2)</sup>、先に示された新しい学習指導要領を読み解き、そこに「全体」がどのように構造化されて記述されているかを把握することを試みる。

その上で、本学において「履修カルテ（仮称）」システムをどのように構築し、運営（大学／学生）していくかについての方向性を探りたい。その際の履修カルテ設計の基本コンセプトは、本学における教職課程履修学生が自身の学習ナビゲーションとして「学習指導要領」を活用してもらうための仕掛けづくりということである。すなわち、本来、児童・生徒の「理解」の「構図」が示されている「学習指導要領」を、教職課程における学修の「構図」として捉え直すというのが、本学の教職課程のストラテジーとなる。

ところで、構造把握に際しては次の手順を踏んだ。まず、構造を整理するために“Freemind”<sup>(注3)</sup>というコンピュータ・ソフトウェアを使用し、学科科目の学習指導要領を視覚的（図、マップ）的に整序した。次に、その変換機能を使用してマトリックス（完成表は、以後エクセルで開くように調整する）に変換した。作表作業自体の意義としては、学習指導要領には、彼らの大学における（そしておそらくは教職に就いている限り深め続けなければならない）各自の担当教科についての学習や研究の指針が示されているので、この作業を通じて最低一回は精読させるためである。最低一回と書いたが、実際それをマトリックス化する過程では、学生は何度も反復して原文を読み直すことになる。

なお、学習指導要領を直接、表のセル（枠）内に書き込むのではなくわざわざマッピングという迂回路を用意したのは、今後の教職課程における授業（本学では「教育課程論」）で履修学生にも作表作業を行わせる上で、ある種の統一スタイルを持たせるためである。すなわち、Freemindのエクセル変換機能を使用すると、生成される表はその出力形式に限定されることになるのだが、これは多種類の表形式が出現して授業が混乱するのを防止するための予防という一面も持っている。また、いったん表にしてしまうと、その後の手直し、とりわけセル（枠）の増減を伴う作業が煩雑になってしまい、その過程でミスを呼び込むことになりかねない。これを避けるために、表化直前のレベルすなわちマップという、誤りを直観的に見だしやすいフォーマットでの作業を組み入れるという工夫を図った。

ただし、本稿での掲載順は、学習指導要領原文 マトリックス マップとした。それは、達成目標（ここではマトリックス）を提示した後に、具体的な学習・作業を課すという授業のスタイルを踏襲したためである。

高等学校「公民」（「学習指導要領」<sup>(注4)</sup>より）

## 第1款目標

広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間

としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う。

## 第2款各科目

### 第1 現代社会

#### 1 目標

人間の尊重と科学的な探究の精神に基づいて、広い視野に立って、現代の社会と人間についての理解を深めさせ、現代社会の基本的な問題について主体的に考察し公正に判断するとともに自ら人間としての在り方生き方について考察する力の基礎を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

#### 2 内容

##### (1) 私たちの生きる社会

現代社会における諸課題を扱う中で、社会の在り方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などについて理解させるとともに、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考察することの大切さを自覚させる。

##### (2) 現代社会と人間としての在り方生き方

現代社会について、倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際社会など多様な角度から理解させるとともに、自己とのかかわりに着目して、現代社会に生きる人間としての在り方生き方について考察させる。

##### ア 青年期と自己の形成

生涯における青年期の意義を理解させ、自己実現と職業生活、社会参加、伝統や文化に触れながら自己形成の課題を考察させ、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる。

##### イ 現代の民主政治と政治参加の意義

基本的人権の保障、国民主権、平和主義と我が国の安全について理解を深めさせ、天皇の地位と役割、議会制民主主義と権力分立など日本国憲法に定める政治の在り方について国民生活とのかかわりから認識を深めさせるとともに、民主政治における個人と国家について考察させ、政治参加の重要性と民主社会において自ら生きる倫理について自覚を深めさせる。

##### ウ 個人の尊重と法の支配

個人の尊重を基礎として、国民の権利の保障、法の支配と法や規範の意義及び役割、司法制度の在り方について日本国憲法と関連させながら理解を深めさせるとともに、生命の尊重、自由・権利と責任・義務、人間の尊厳と平等などについて考察させ、他者と共に生きる倫理について自覚を深めさせる。

##### エ 現代の経済社会と経済活動の在り方

現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。

#### オ 国際社会の動向と日本の果たすべき役割

グローバル化が進展する国際社会における政治や経済の動向に触れながら、人権、国家主権、領土に関する国際法の意義、人種・民族問題、核兵器と軍縮問題、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献、経済における相互依存関係の深まり、地域的経済統合、南北問題など国際社会における貧困や格差について理解させ、国際平和、国際協力や国際協調を推進する上での国際的な組織の役割について認識させるとともに、国際社会における日本の果たすべき役割及び日本人の生き方について考察させる。

#### (3) 共に生きる社会を目指して

持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について考察を深めさせる。

### 3 内容の取扱い

#### (1) 内容の全体にわたって、次の事項に配慮するものとする。

ア 中学校社会科及び道徳並びに公民科に属する他の科目、地理歴史科、家庭科、情報科及び特別活動などとの関連を図るとともに、項目相互の関連に留意しながら、全体としてのまとまりを工夫し、特定の事項だけに偏らないようにすること。

イ 社会的事象は相互に関連し合っていることに留意し、社会的事象に対する関心をもって多様な角度から考察させるとともに、できるだけ総合的にとらえることができるようにすること。また、生徒が自己の生き方にかかわって主体的に考察できるよう学習指導の展開を工夫すること。

ウ 1の目標に即して基本的な事項・事柄を精選して指導内容を構成すること。

エ 的確な資料に基づいて、社会的事象に対する客観的かつ公正なものの見方や考え方を育成するとともに、学び方の習得を図ること。その際、統計などの資料の見方やその意味、情報の検索や処理の仕方、簡単な社会調査の方法などについて指導するよう留意すること。また、学習の過程で考察したことや学習の成果を適切に表現させるよう留意すること。

#### (2) 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。

ア 内容の(1)については、次の事項に留意すること。

(ア) 内容の(1)は、この科目の導入として位置付けること。

(イ) 「現代社会における諸課題」としては、生命、情報、環境などを扱うこと。

イ 内容の(2)については、次の事項に留意すること。

(ア) 項目ごとに課題を設定し、内容の(1)で取り上げた幸福、正義、公正などを用いて考察させること。

(イ) アの「生涯における青年期の意義」と「自己形成の課題」については、生涯にわたる学習の意義についても考察させること。また、男女が共同して社会に参画することの重要性にも触れること。

(ウ) イについては、地方自治に触れながら政治と生活との関連について認識を深めさせること。「政治参加の重要性」については、世論の形成の意義についても理解させること。また、「民主社会において自ら生きる倫理」については、個人と社会との関係に着目して考察させること。

(エ) ウについては、法に関する基本的な見方や考え方を身に付けさせるとともに裁判員制度についても扱うこと。

(オ) エの「市場経済の機能と限界」については、経済活動を支える私法に関する基本的な考え方についても触れること。「金融」については、金融制度や資金の流れの変化などにも触れること。また、「個人や企業の経済活動における役割と責任」については、公害の防止と環境保全、消費者に関する問題などについても触れること。

(カ) オの「人種・民族問題」については、文化や宗教の多様性についても触れ、それぞれの固有の文化などを尊重する寛容の態度を養うこと。

ウ 内容の(3)については、この科目のまとめとして位置付け、内容の(1)及び(2)で学習した成果を活用させること。地域や学校、生徒の実態等に応じて課題を設定し、個人と社会の関係、社会と社会の関係、現役世代と将来世代の関係のいずれかに着目させること。

「倫理」及び「政治・経済」については注に掲げた。<sup>(注5)</sup>

### 第3款各科目にわたる内容の取扱い

1 各科目の指導に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

(1) 情報を主体的に活用する学習活動を重視するとともに、作業的、体験的な学習を取り入れるよう配慮すること。そのため、各種の統計、年鑑、白書、新聞、読み物、地図その他の資料を収集、選択し、それらを読み取り解釈すること、観察、見学及び調査・研究したことを発表したり報告書にまとめたりすることなど様々な学習活動を取り入れること。

(2) 資料の収集、処理や発表などに当たっては、コンピュータや情報通信ネットワークなどを積極的に活用するとともに、生徒が主体的に情報手段を活用できるようにすること。その際、情報モラルの指導にも留意すること。

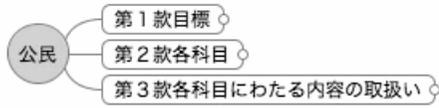
2 内容の指導に当たっては、教育基本法第14条及び第15条の規定に基づき、適切に行うよう特に慎重に配慮して、政治及び宗教に関する教育を行うものとする。

なお、「学習指導要領」には、ともすれば微に入り細に入り事項を規定しているとのイメージが付きまとっているが、上述の本文が示すように、到達目標の水準が大まかに示されていて、かなりな部分教師の裁量に任されている（依存している）と解するのが正しいのではないだろうか。ただし裁量の余地が大きいとはいっても、個別の知識や概念がどこにどのように位置づけられるべきかについては、（特に教える側は）はっきりと意識していなければならないだろう。

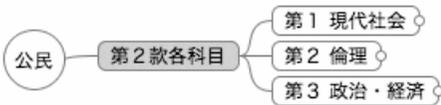
さて、この文章をエクセルで表にしたものが次の表である。



## 構造の把握と構造の活用

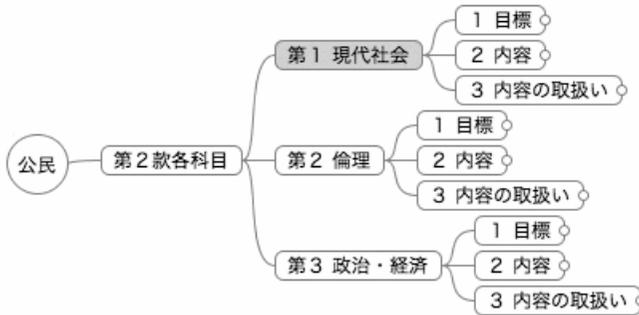


「学習指導要領」は、「第1款 目標」「第2款 各科目」「第3款 各科目にわたる内容の取り扱い」という3部分で構成されている。



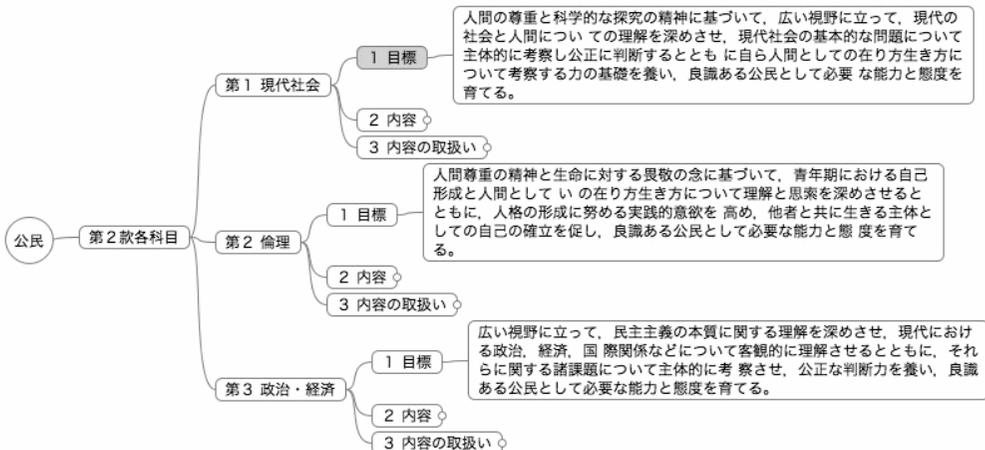
ここでは「第2款 各科目」の部分を構造化していく。

まず、「公民」は「現代社会」「倫理」「政治・経済」の3科目から構成されている。

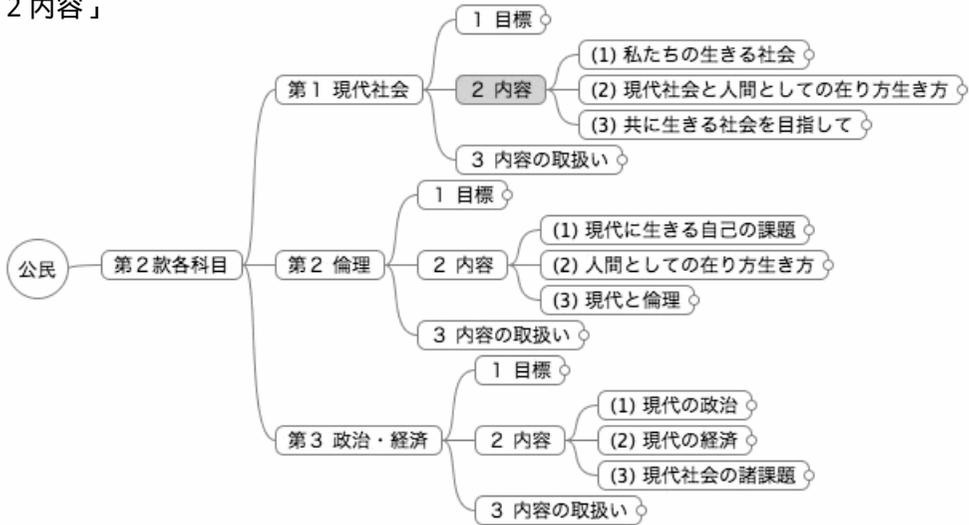


各科目は、それぞれ「1 目標」「2 内容」「3 内容の取り扱い」の項目をもつ。

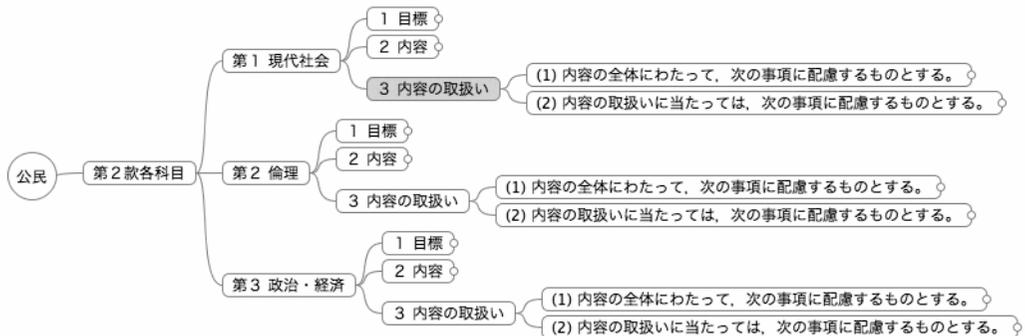
## 「1 目標」



「2 内容」

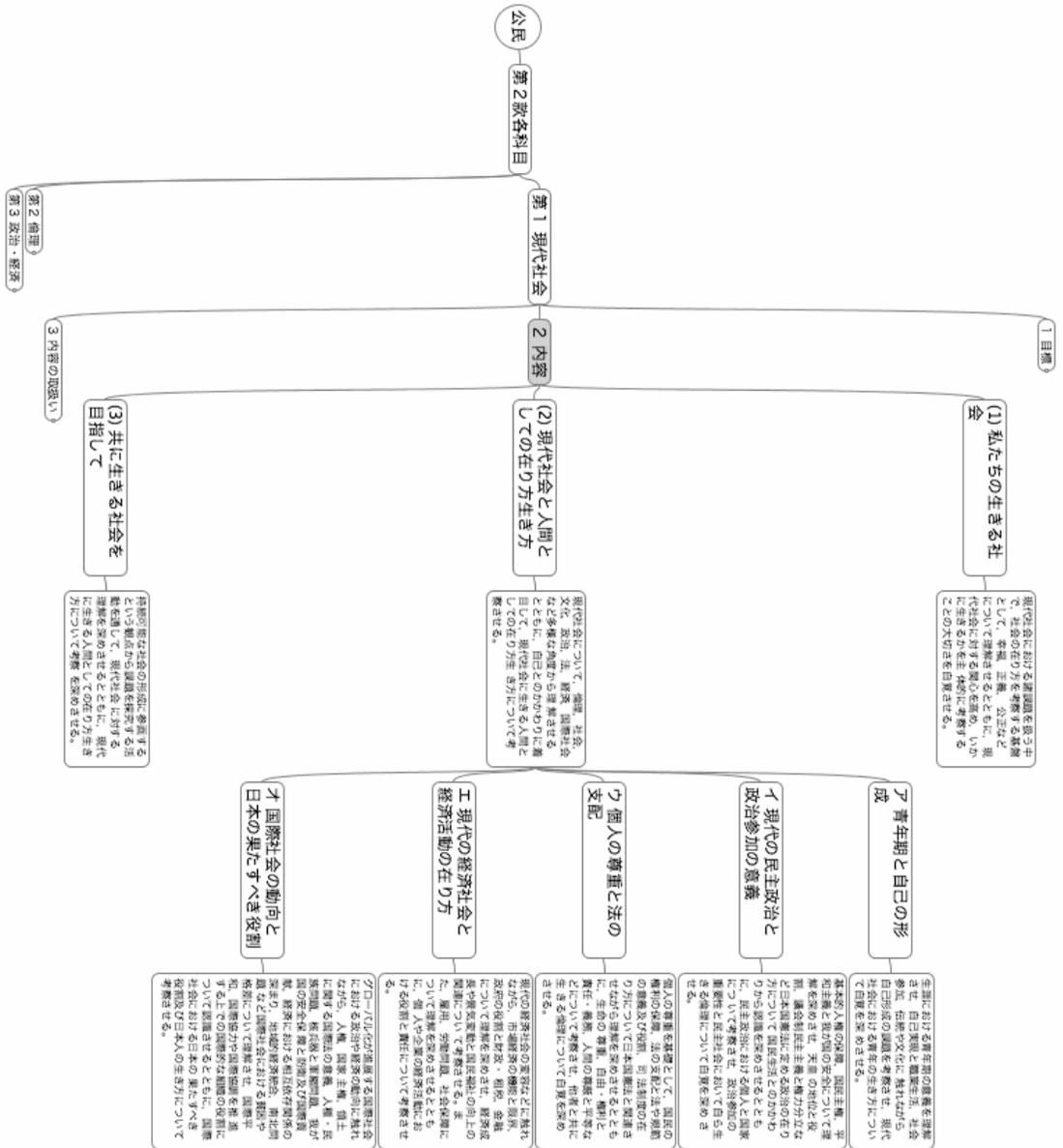


「3 内容の取り扱い」

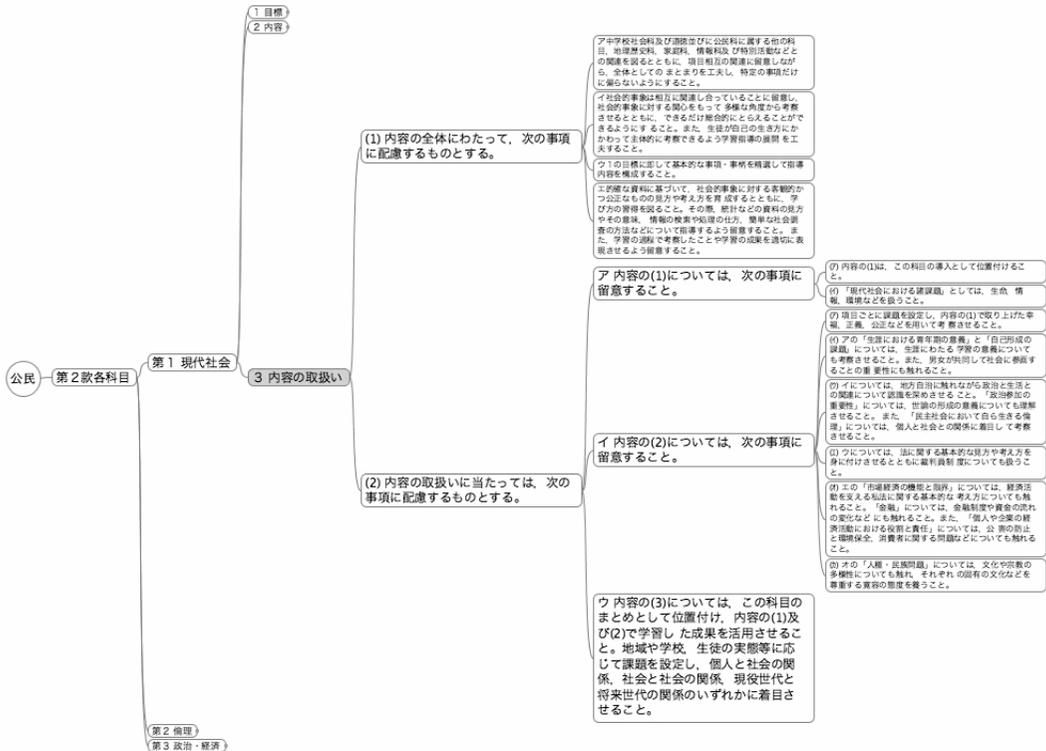


以下、それぞれの項目についてさらに下位の項目（要素）がツリー状（樹状）に展開されている。以下の諸例で、図的レイアウトをイメージしていただきたい。

「現代社会」の「2内容」の展開図



「現代社会」の「3内容の取り扱い」の展開図



授業への展開

前述のように、「教職実践演習」の機能としては「教職課程の履修を通じて、教員として最小限必要な資質能力の全体について、確実に身に付けさせるとともに、その資質能力の全体を明示的に確認することが必要」とされていた。これを具体的にどのように実現するかが課程認定大学に課された宿題であるがここでは「明示」の意味について次のように考えた。

授業を準備する側(すなわち実施者)にとっては自分達のシステムの機能や教授行為の「例示」あるいは教育内容の「範示」となる。この機能は個々の授業でシラバスが果たしていて、各学科レベルでのディシプリンに関してはかなりの蓄積がある。しかし、教職に関わる科目、とりわけ「教科に関する科目」については、各学科のシラバスやコースシラバスに基づいて設計された「履修モデル」を参照しているものの、各学科の理念や目標を示した「アドミッション・ポリシー」との間にはかなりの距離が横たわっている。

だからといって「角を矯めて牛を殺す」、すなわち教職教科のディシプリンを各学科のそれに無理矢理押し込むようなことは避けなければならないだろう。しかし、教職教科のディシプリンが教職課程の履修学生に届かなければ、課程は機能不全に陥る。こうしたダブルバインド状況は、教員養成を必ずしも目的としない課程、すなわち「開放制」のもとで教職課程を設置している大学には共通の悩みである。

そこで、そうした閉塞状況を打開するための一策として、また冒頭でも触れたように、「教員

として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認する」ための「教職実践演習」が教職課程に必修科目として設けられるようになるとすれば、本学では、課程の出発時点、すなわち入学時点から、本稿でこれまで整理してきた「学習指導要領」の構造を履修学生と共有し、彼ら自身の学習ナビゲーションとして活用してもらう戦略をとることを計画している。

具体的な指導手順は次のとおりである。まず、文部科学省の公式ホームページからその都度の最新版の「学習指導要領」を入手させる。次に、マッピングソフトを使って、該当する科目の「目標」「内容」「内容の取り扱いについて」を構造化し、その転送機能を使用してマトリクスを作成させる（本稿参照）。マトリクスの作成にあたっては、「.csv<sup>(注6)</sup>」ファイルを経由してエクセルに転送させるようにしている。

マトリクスを作成したら、学生は、それらの項目について、参照しながら大学での授業科目の履修を設計（履修登録）することと、各科目の履修中及び履修後に関連知識や事項をマトリクスに書き込んでゆく。そうすれば、いわゆる「ポートフォリオ・ノート」ファイルが生成されることになる。なお、「内容」の構造化にあたっては、そこで「文章」による叙述形式で示されている項目を「キーワード」レベルまで分解しておけば学習のポイントが明らかになるが、どこまで細目を設定するのが効率的かについては今後の検討課題である。以上は主として学生側の作業であるが、教員団側の作業としては、出来上がったマトリクスのどの内容項目を主としてどの講義科目や授業内容で取り扱うかの目安を貼付けることになる。<sup>(注7)</sup>

このファイルを学内LAN上のファイルサーバ領域に格納し、教員団はそれを参照しながら学生の進度や理解度を評価しつつ指導にあたる。ファイルサーバ領域は、本学では、すべての学生・教職員メンバーに対して(1)本人のみに書き込み、読み込み権限を与えたもの、(2)書き込み権限は本人に限定されるものの、他のメンバーが自由に読み込みできるもの、(3)すべてのメンバーが書き込み、読み込みできるもの、の3種類がある。現状では、本プログラムはもちろん(2)を利用することになるが、個人情報の保護の問題もあり、煩雑にならない程度にフォルダやファイルのアクセス権限を設定するなど、さらに共有の仕方には工夫の余地がありそうである。

以上、まだなお課題を多く残しているものの、4年間という期間に渡って、教職課程を履修する学生や教授・運営にあたる教職員（非常勤を含めた）に必要なデータを供給し続けるために、いわゆる「ポータルサイト」的な仕組みとそこにを入れるコンテンツの作成を急ぎたい。

## 注

- (1) 学習指導要領を理解することは、とりわけ法的拘束力が付与されて以降、現在のわが国において教職を目指す者にとって必須の要件であり、本学の教職課程においてそれを取り上げたからといってそのこと自体に何ら独自性があるわけではない。また、学習指導要領の歴史的価値の値踏みやその内容を対象化して独自の解釈を展開することも本稿の意図するところではない。
- (2) 「高校公民」以外にも本学では「中学英語」「高校英語」「中学社会」「高校情報」「養護教諭」「栄養教諭」の各免許課程の認可を受けているが、それらについても同様の取り組みがなされている。機会をみて順次報告したいと考えている。
- (3) オープンソースかつ無料で利用することが出来るマインドマップ作成ツール。ウインドウズPCの他、マックやリナックス版もある（Javaベースのクロスプラットフォーム）。

(4) 文部科学省の公式ホームページ

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/index.htm)

(5) 第2 倫理

1 目 標

人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に基づいて、青年期における自己形成と人間としての在り方生き方について理解と思索を深めさせるとともに、人格の形成に努める実践的意欲を高め、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促し、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

2 内 容

(1) 現代に生きる自己の課題

自らの体験や悩みを振り返ることを通して、青年期の意義と課題を理解させ、豊かな自己形成に向けて、他者と共に生きる自己の生き方について考えさせるとともに、自己の生き方が現代の倫理的課題と結び付いていることをとらえさせる。

(2) 人間としての在り方生き方

自己の生きる課題とのかかわりにおいて、先哲の基本的な考え方を手掛かりとして、人間の存在や価値について思索を深めさせる。

ア 人間としての自覚

人生における哲学、宗教、芸術のもつ意義などについて理解させ、人間の存在や価値にかかわる基本的な課題について思索させることを通して、人間としての在り方生き方について考えを深めさせる。

イ 国際社会に生きる日本人としての自覚

日本人にみられる人間観、自然観、宗教観などの特質について、我が国の風土や伝統、外来思想の受容に触れながら、自己とのかかわりにおいて理解させ、国際社会に生きる主体性のある日本人としての在り方生き方について自覚を深めさせる。

(3) 現代と倫理

現代に生きる人間の倫理的課題について思索を深めさせ、自己の生き方の確立を促すとともに、よりよい国家・社会を形成し、国際社会に主体的に貢献しようとする人間としての在り方生き方について自覚を深めさせる。

ア 現代に生きる人間の倫理人間の尊厳と生命への畏敬、自然や科学技術と人間とのかかわり、民主社会における人間の在り方、社会参加と奉仕、自己実現と幸福などについて、倫理的な見方や考え方を身に付けさせ、他者と共に生きる自己の生き方にかかわる課題として考えを深めさせる。

イ 現代の諸課題と倫理生命、環境、家族、地域社会、情報社会、文化と宗教、国際平和と人類の福祉などにおける倫理的課題を自己の課題とつなげて探究する活動を通して、論理的思考力や表現力を身に付けさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について自覚を深めさせる。

3 内容の取扱い

(1) 内容の全体にわたって、次の事項に配慮するものとする。

ア 中学校社会科及び道徳並びに公民科に属する他の科目、地理歴史科、家庭科、情報科及び特別活動などとの関連を図るとともに、全体としてのまとまりを工夫し、特定の事項だけに偏らないようにすること。

- イ 先哲の基本的な考え方を取り上げるに当たっては、内容と関連が深く生徒の発達や学習段階に適した代表的な先哲の言説等を精選すること。また、生徒自らが人生観、世界観を確立するための手掛かりを得させるよう様々な工夫を行うこと。
- (2) 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。
- ア 内容の(1)については、この科目の導入として位置付け、生徒自身の課題を他者、集団や社会、生命や自然などのかかわりを視点として考えさせ、以後の学習への意欲を喚起すること。
- イ 内容の(2)については、次の事項に留意すること。
- (ア) アについては、ギリシアの思想、キリスト教、イスラム教、仏教、儒教などの基本的な考え方を代表する先哲の思想、芸術家とその作品を、倫理的な観点を明確にして取り上げるなど工夫すること。
- (イ) イについては、古来の日本人の考え方や代表的な日本の先哲の思想を手掛かりにして、自己の課題として学習させること。
- ウ 内容の(3)については、次の事項に留意すること。
- (ア) アについては、倫理的な見方や考え方を身に付けさせ、自己の課題として考えを深めていく主体的な学習への意欲を喚起すること。
- (イ) イについては、アの学習を基礎として、学校や生徒の実態等に応じて課題を選択し、主体的に探究する学習を行うよう工夫すること。その際、イに示された倫理的課題が相互に関連していることを踏まえて、学習が効果的に展開するよう留意するとともに、論述したり討論したりするなどの活動を通して、自己の確立を促すよう留意すること。

### 第3 政治・経済

#### 1 目標

広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともに、それらに関する諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。

#### 2 内容

##### (1) 現代の政治

現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と議会制民主主義を尊重し擁護することの意義を理解させるとともに、民主政治の本質について把握させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。

ア 民主政治の基本原則と日本国憲法日本国憲法における基本的人権の尊重、国民権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権利と義務の関係、議会制民主主義、地方自治などについて理解させ、民主政治の本質や現代政治の特質について把握させ、政党政治や選挙などに着目して、望ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。

イ 現代の国際政治国際社会の変遷、人権、国家主権、領土などに関する国際法の意義、国際連合をはじめとする国際機構の役割、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献について理解させ、国際政治の特質や国際紛争の諸要因について把握させ、国際平和と人類の福祉に寄与する日本の役割について考察させる。

##### (2) 現代の経済

現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をは

はじめとする経済生活の変化，現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに，その特質を把握させ，経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。

ア 現代経済の仕組みと特質経済活動の意義，国民経済における家計，企業，政府の役割，市場経済の機能と限界，物価の動き，経済成長と景気変動，財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割，金融の仕組みと働きについて理解させ，現代経済の特質について把握させ，経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。

イ 国民経済と国際経済貿易の意義，為替相場や国際収支の仕組み，国際協調の必要性や国際経済機関の役割について理解させ，グローバル化が進む国際経済の特質について把握させ，国際経済における日本の役割について考察させる。

### (3) 現代社会の諸課題

政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ，持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して，望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。

ア 現代日本の政治や経済の諸課題少子高齢社会と社会保障，地域社会の変貌と住民生活，雇用と労働を巡る問題，産業構造の変化と中小企業，農業と食料問題などについて，政治と経済とを関連させて探究させる。

イ 国際社会の政治や経済の諸課題地球環境と資源・エネルギー問題，国際経済格差の是正と国際協力，人種・民族問題と地域紛争，国際社会における日本の立場と役割などについて，政治と経済とを関連させて探究させる。

## 3 内容の取扱い

### (1) 内容の全体にわたって，次の事項に配慮するものとする。

ア 中学校社会科，公民科に属する他の科目，地理歴史科，家庭科及び情報科などとの関連を図るとともに，全体としてのまとまりを工夫し，特定の事項だけに偏らないようにすること。

イ 1の目標に即して基本的な事項・事柄を精選して指導内容を構成すること。また，客観的な資料と関連させて政治や経済の諸課題を考察させるとともに，政治や経済についての公正かつ客観的な見方や考え方を深めさせること。

ウ 政治や経済について考察した過程や結果について適切に表現する能力と態度を育てるようにすること。

### (2) 内容の取扱いに当たっては，次の事項に配慮するものとする。

ア 内容の(1)については，次の事項に留意すること。

(ア) アの「法の意義と機能」，「基本的人権の保障と法の支配」，「権利と義務の関係」については，法に関する基本的な見方や考え方を身に付けさせるとともに，裁判員制度を扱うこと。「民主政治の本質」については，世界の主な政治体制と関連させて扱うこと。また，「現代政治の特質」については，世論形成などについて具体的事例を取り上げて扱い，主権者としての政治に対する関心を高めることに留意すること。

(イ) イについては，文化や宗教の多様性についても理解させること。また，「国際紛争の諸要因」については，多様な角度から考察させるとともに，軍縮や核兵器廃絶などに関する国際的な取組についても扱うこと。

イ 内容の(2)については，次の事項に留意すること。

アについては，マクロ経済の観点を中心に扱うこと。「市場経済の機能と限界」については，公害防止と環境保全，消費者に関する問題も扱うこと。また，「金融の仕組み

と働き」については、金融に関する環境の変化にも触れること。

ウ 内容の(3)については、次の事項に留意すること。

(ア) 内容の(3)については、この科目のまとめとして位置付け、内容の(1)及び(2)で学習した成果を生かし、地域や学校、生徒の実態等に応じて、ア及びイのそれぞれにおいて課題を選択させること。その際、政治や経済の基本的な概念や理論の理解の上に立って、事実に基づいて多様な角度から探究し、理論と現実との相互関連を理解させること。

(イ) アについては、国際社会の動向に着目させたり、諸外国における取組なども参考にさせたりすること。

(6) データをカンマ(",")で区切って並べたファイル形式 (Comma Separated Values)。主に表計算ソフトやデータベースソフトがデータを保存するときを使う形式。実体はテキストファイルであるため、異なるソフトの間で受け渡しができる。

(7) なお、マッピングソフトを使用しての「学習指導要領」の構造整理を出発点においた学習ナビゲーションについては、既に平成19年度入学生から「教育課程論」を足場に試行している。

「倫理」

第2教科科目	第2 倫理	1 目標	人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に基づいて、青年期における自己形成と人間としての在り方生き方について理解と思考を深めさせるとともに、人格の形成に努める意識を高め、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促し、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。		
		2 内容	(1) 現代に生きる自己の課題	自らの体験や悩みを振り返ることを通じて、青年期の意義と課題を理解させ、豊かな自己形成に向けて、他者と共に生きる自己の生き方について考えさせるとともに、自己の生き方が現代の倫理的課題と結びついていることをとらえさせる。	人生における哲学、宗教、芸術の持つ意義などについて理解させ、人間の存在や価値にかかわる基本的な課題について思考させることを通じて、人間としての在り方生き方について考えを深めさせる。
			(2) 人間としての在り方生き方	自己の生き方課題とのかかわりにおいて、先哲の基本的な考え方を手掛かりとして、人間の存在や価値について思考を深めさせる。	人間としての自覚 日本人として 国際社会に生きる日本人として の自覚
(3) 現代と倫理	現代に生きる人間の倫理的課題について思考を深めさせ、自己の生き方の確立を図るとともに、よび国家・社会形成に、国際社会に主体的に貢献しようとする人間としての在り方生き方について自覚を深めさせる。	A現代に生きる人間の倫理 I現代の課題と倫理	人間の尊厳と生命への畏敬、自然や科学技術と人間とのかかわり、民主社会における人間の在り方、社会参加と責任、自己実現と幸福などについて、倫理的な見方や考え方を身に付けさせ、他者と共に生きる自己の生き方にかかわる課題として考えを深めさせる。 生命、環境、家族、地域社会、情報社会、文化と宗教、国際平和と人権の福祉などにおける倫理的課題を自己の課題とつづいて探究する活動を通して、倫理的思考力や実践力を身に付けさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について自覚を深めさせる。		
3 内容の取扱い	(1) 内容の全体にわたって、次の事項に配慮するものとする。	A 中学校社会科及び道徳並びに公民科に属する他の科目、地理歴史科、家庭科、情報科及び特別活動などとの関連を図るとともに、全体としてのまよまりを工夫し、特定の事項がけが偏らないようにすること。			
		I 先哲の基本的な考え方を取り上げるとともに、内容と関連が深い生徒の発達や学習段階に適した代表的な先哲の著述等を選択すること。また、生徒自身が自ら鑑み、思考を深めるための手帳か冊子を作成させるような工夫を行うこと。			
		A 内容の(1)については、この科目の導入として位置付け、生徒自身の課題を他者、業界や社会、生命や自然などのかかわり視点から考えさせ、以後の学習への意欲を喚起すること。	アについては、キリスト教の思想、キリスト教、イスラム教、仏教などの基本的な考え方を代表する先哲の思想、著書とその内容を、倫理的な視点を用いて取り上げる工夫を工夫すること。	イについては、古来の日本人の考え方や代表的な日本の先哲の思想を手帳か冊子で取り、自己の課題として学習させること。	
(2) 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。	I 内容の(2)については、次の事項に留意すること。	アについては、倫理的な見方や考え方を身に付けさせ、自己の課題として考えを深めていく主体的な学習への意欲を喚起すること。			
	ウ 内容の(3)については、次の事項に留意すること。	ウについては、この科目の導入として位置付け、生徒自身の課題を他者、業界や社会、生命や自然などのかかわり視点から考えさせ、以後の学習への意欲を喚起すること。			
	ウ 内容の(3)については、この科目の導入として位置付け、生徒自身の課題を他者、業界や社会、生命や自然などのかかわり視点から考えさせ、以後の学習への意欲を喚起すること。	ウについては、この科目の導入として位置付け、生徒自身の課題を他者、業界や社会、生命や自然などのかかわり視点から考えさせ、以後の学習への意欲を喚起すること。			

「政治・経済」

第2教科科目	第3 政治・経済	1 目標	広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともに、それらに関する課題について主体的に考察させ、公正な判断力を持ち、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。			
		2 内容	(1) 現代の政治	現代の日本の政治及び国際政治の動向について関心を高め、基本的人権と憲法原則主義を尊重し、発展することの意義を認識させるとともに、民主主義の本質について把握させ、政治についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。	A 民主政治の基本原則と日本国憲法 I 現代の国際政治	日本国憲法における基本的人権の尊重、国民主権、天皇の地位と役割、国会、内閣、裁判所などの政治機構を概観させるとともに、政治と法の意義と機能、基本的人権の保障と法の支配、権力と責任の関係、憲法原則主義、地方自治などについて理解させ、民主主義の本質や現代政治の特質について把握させ、政治や選挙などに着目して、富ましい政治の在り方及び主権者としての政治参加の在り方について考察させる。
			(2) 現代の経済	現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる。	A 現代経済の仕組みと特質 I 国民経済と国際経済	経済活動の意義、国民経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと動き及び財源の確保と役割、金融の仕組みと機能について理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉との向上との関連を考察させる。
3 内容の取扱い	(1) 内容の全体にわたって、次の事項に配慮するものとする。	A 中学校社会科、公民科に属する他の科目、地理歴史科、家庭科及び情報科などとの関連を図るとともに、全体としてのまよまりを工夫し、特定の事項がけが偏らないようにすること。				
		I 1の目標に照して基本的な事項・事象を精選して指導内容を構成すること。また、客観的な資料を関連させて政治や経済の課題を考察させるとともに、政治や経済についての公正かつ客観的な見方や考え方を深めさせること。				
		ウ 政治や経済について考察した過程や結果について適切に表現する能力と態度を育てるよう工夫すること。				
(2) 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。	A 内容の(1)については、次の事項に留意すること。	アについては、「法の意義と機能」、「基本的人権の保障と法の支配」、「権力と責任の関係」については、法に関する基本的な見方や考え方を身に付けさせるとともに、権力と責任を除外し、「民主主義の本質」については、世界の主な政治体制と関連させて扱うこと。また、「現代政治の特質」については、国際形成などについて具体的な事例を取り上げて扱い、主権者としての政治に対する関心を高めることに留意すること。				
	I 内容の(2)については、次の事項に留意すること。	イについては、文化や宗教の多様性について理解させるとともに、「国際競争の諸要因」については、多様な角度から考察させるとともに、軍縮や核兵器廃絶などに関する国際的な取組についても扱うこと。				
	ウ 内容の(3)については、次の事項に留意すること。	ウについては、マクロ経済の観点を中心に扱うこと。「市場経済の機能と限界」については、公平競争と環境保全、消費者に関する課題を扱うこと。また、「金融の仕組みと機能」については、金融に関する課題の変化にも触れること。				
(3) 内容の取扱いに当たっては、この科目のまよまりとして位置付け、内容の(1)及び(2)で学習した成果を生かし、地域や学校、生徒の発達等に応じて、学びの在り方について課題を設定すること。その際、政治や経済の基本的な概念や理論の理解の上で、事実に基づいて多様な角度から探究し、理論と現実との相互関係を理解させるとともに、探究した結果を踏まえて、国際社会の動向に着目させたり、諸外国における取組なども参考にとらえさせること。						

「倫理」の全展開図



「政治・経済」の全展開図

